

**運営審議会を開催し、委員会委員の選任  
及び規程・規則の一部改正を審議**

－運営審議会－

令和2年9月24日（木）、アルカディア市ヶ谷において後藤敏行議長（元国土交通省大臣官房技術調査官）はじめ委員8名の出席（WEB会議による出席2名を含む。）のもと、運営審議会が開催されました。

審議会では下記の議案が審議され、すべて了承されました。

議案1 委員会委員の選任について

議案2 規程・規則の一部改正について

**－主な意見**

・災害関係協会助成規程の改正案では、会員数に応じて助成額が定められているが、災害の規模によるところもあるのではないかと。

→全建の助成制度は協会の規模に応じて対応している場合が多い。過去の災害に現行と改正案の規定を当てはめて試算したが、対象の災害、協会への対応については、それほど違和感はなかった。大規模な災害等の場合の対応については、検討して理事会に諮ることとしたい。

**機関誌編集委員会が開催されました**

－機関誌編集委員会－

令和2年9月25日（金）、アルカディア市ヶ谷において杉中洋一委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員12名の出席（WEB会議による出席3名を含む。）のもと、月刊「建設」編集計画などを審議いただくため、機関誌編集委員会が開催されました。

委員会では下記の議事が審議され、原案のとおり承認されました。

○月刊「建設」12月号編集計画

＊特集 社会資本のストック効果

○月刊「建設」1月号編集計画

＊特集 公共工事の生産性の向上にむけて

○「編集後記」について

○「執筆者の略歴等」の掲載について

○特集以外の掲載記事について

**－主な意見**

・「学ぶ・つなぐ・広げる」（仮称）の執筆者は、地方整備局、地方公共団体等ではなく、本部事務局の方が良いのではないかと。

→主な内容として、地方整備局、県等で実施した発表会、現場見学会等の具体的な事例や企画運営するにあたり工夫した点や苦労した点などを想定しているため、執筆者は実際に実施している地方整備局、県等になるかと思う。

月刊「建設」に次の新コーナーを設けることになりました。

・公務員技術者の訴訟リスクについて想定される具体的な事例等を解説する「公務員技術者の訴訟リスク～事例と解説～」(仮称)

・建設技術者関係者の連携交流の取組事例等を紹介する「学ぶ・つなぐ・広げる」(仮称)

**第243回企画委員会を開催し、  
理事会に諮る議案等を審議**

－企画委員会－

令和2年9月28日（月）、アルカディア市ヶ谷において東川直正委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）はじめ委員16名の出席（WEB会議による出席4名を含む。）のもと、企画委員会が開催されました。

審議会では下記の議案が審議され、すべて了承されました。

議案1 委員会委員の選任について

議案2 規程・規則の一部改正について

議案3 「建設技術関係者の連携交流の推進について」について

**－主な意見**

・今回、印鑑を新たに制定するとのことであるが、一方で、政府内で、印鑑による決裁をなくそうという動きがある。今後の対応については、政府の動きを見ながら考えてほしい。

→政府の方針等を踏まえて対応していきたい。

**第249回理事会を開催し、委員会委員の選任、  
規程・規則の改正が行われました**

－理事会－

令和2年10月1日（木）、アルカディア市ヶ谷において大石久和会長と後藤敏行副会長（元国土交通省大臣官房技術調査官）の代表理事をはじめ、理事16名（WEB会議による出席2名を含む。）と監事1名、さらに企画委員会を代表して東川直正委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）の出席のもと、第249回理事会が開催されました。

理事会では大石会長あいさつの後、下記の議案が審議され、すべて了承されました。

議案1 委員会委員の選任について

議案2 規程・規則の一部改正について

「委員会規則」、「全建賞表彰規程」、「災害関係協会助成規程」、「地方協会等事業助成規程」（令和3年4月1日実施）、「印鑑規程」、「会員の入会退会に関する事務処理規程」が改正されました。



理事会の様子

### 第265回研修委員会の書面による決議

— 研修委員会 —

令和2年10月12日（月）に予定していた研修委員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、

委員会の開催を中止し、書面による決議を行いました。森戸義貴委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）から委員15名に、書面をもって意見を求めた結果、下記の議事については原案のとおり承認されました。

○建設技術講習会の開催について

\*第670回建設技術講習会

「道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題」（大分県大分市）

\*第671回建設技術講習会

「災害復旧」（神奈川県横浜市）

\*第672回建設技術講習会

「これからの公共事業と建設技術者のあり方」（京都府京都市）

お詫びと訂正

本誌2020年9月号「地区連の頁」の「近畿ブロック発注者協議会の取組について」において、下記の誤りがありました。お詫び申し上げますとともに訂正いたします。

P60 3. 平準化について の12～18行目の4箇所  
【誤】発注件数 【正】稼働件数

## 「2020年度建設系公務員賠償責任保険制度」中途加入受付中！

# 訴えられたら どうしますか？!



・インフラの管理瑕疵で… ・入札契約で…

◎ 10月末日現在の加入者は **4,073名** と 昨年の同時期と比べ416名も増加しています。  
この保険は、毎月1日付の中途加入をいつでも受け付けています（保険料は月割り計算）。

◎ 全建ホームページ（<http://www.zenken.com/>）の「建設系公務員賠償責任保険制度」をぜひ、ご覧下さい！ 2020年度新規パンフレットをご覧いただけるほか、インターネットによるお申し込みができます！！ そのほか「よくあるQ&A」も備えています。



### ＝異動のあった皆様へお願い＝

人事異動等により、地方協会の変更があった場合は、異動先（派遣先）の地方協会において、引き続き全建会員としての入会（継続）手続きを忘れずをお願いします！

また、地方協会や所属など、お申し込み時から変更がありましたら、下記取扱代理店へご連絡ください。

取 扱 代 理 店：建栄サービス(株) 担当：竹田 TEL 03-3291-6340 E-mail:kenei-s-hp@kenei-s.co.jp  
引 受 保 険 会 社：東京海上日動火災保険(株) 担当：公務第一部公務第一課 石原・住田 TEL 03-3515-4122  
団体保険契約担当：(一社)全日本建設技術協会 担当：会員課 木下 TEL 03-3585-4546 E-mail:kaiin@zenken.com